



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月10日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中島 隆 (TEL)042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	17,292	△10.3	341	△8.0	967	36.6	758	763.4
26年10月期第3四半期	19,284	△0.3	371	—	708	0.3	87	—

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 2,670百万円(135.7%) 26年10月期第3四半期 1,133百万円(△62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	31.20	—
26年10月期第3四半期	3.61	—

(注) 平成26年10月期より、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、平成26年10月期第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた業績につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	56,825	42,568	74.8
26年10月期	54,823	40,672	73.2

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 42,487百万円 26年10月期 40,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において4月30日(第2四半期末日)及び10月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	△8.5	150	—	600	21.3	100	476.6	4.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年10月期 3 Q	25,450,000株	26年10月期	25,450,000株
27年10月期 3 Q	1,124,538株	26年10月期	1,124,538株
27年10月期 3 Q	24,325,462株	26年10月期 3 Q	24,325,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国において景気が緩やかに減速し、その他の地域でも経済成長が減速しました。米国経済は、一部に弱めの動きが見られたものの、景気の回復が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラのコンパクトタイプは需要の減少が続いたものの、レンズ交換式タイプは底打ち感が見られました。また、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,292百万円（前年同期比10.3%減）、売上総利益は4,026百万円（同5.5%減）、販売費及び一般管理費は3,685百万円（同5.2%減）、営業利益は341百万円（同8.0%減）となりました。経常利益は、為替差益や試作品等売却収入を営業外収益に計上したことなどにより、967百万円（同36.6%増）となりました。四半期純利益は、固定資産除却損を特別損失に計上した一方、固定資産売却益や投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、758百万円（同763.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた調整後の前年同期業績は次のとおりであります。

	調整後前年同期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,583	17,292	4.3
売上総利益	3,718	4,026	8.3
販売費及び一般管理費	3,558	3,685	3.6
営業利益	159	341	113.7

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は12,289百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は297百万円（同39.1%減）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた前年同期は、売上高が11,775百万円、営業利益が178百万円であります。この値と比較すると、売上高は、デジタルカメラ向けレンズ材が顧客の在庫調整の進展などにより、前年同期比4.4%増となり、営業利益は、熔解工程の生産稼働率が改善したことなどから、同66.3%増となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は5,003百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は44百万円（前年同期は116百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた前年同期は、売上高が4,808百万円、営業損失が18百万円であります。この値と比較すると、売上高は、露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラス及び特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことから、前年同期比4.1%増となりました。また、研磨加工工程の生産稼働率が改善したことなどにより、営業利益を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,825百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。これは主に、建設仮勘定や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,418百万円(同1.4%増)となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は28,406百万円(同6.0%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことや、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,601百万円(同1.5%減)となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,656百万円(同5.8%増)となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,568百万円(同4.7%増)となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったほか、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成27年6月11日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007,225	11,325,743
受取手形及び売掛金	5,790,325	6,203,897
電子記録債権	—	46,195
有価証券	999,663	999,676
商品及び製品	1,782,385	1,880,406
仕掛品	4,907,358	4,663,861
原材料及び貯蔵品	2,197,582	2,789,716
繰延税金資産	37,726	24,456
その他	331,339	542,829
貸倒引当金	△31,343	△57,858
流動資産合計	28,022,262	28,418,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,630,466	13,115,063
減価償却累計額	△6,070,967	△6,547,068
建物及び構築物(純額)	6,559,499	6,567,994
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,924,908
減価償却累計額	△12,069,652	△12,706,956
機械装置及び運搬具(純額)	2,986,929	3,217,951
工具、器具及び備品	11,296,630	11,303,438
減価償却累計額	△2,228,202	△2,334,671
工具、器具及び備品(純額)	9,068,428	8,968,767
土地	326,909	326,468
建設仮勘定	524,858	1,504,340
有形固定資産合計	19,466,625	20,585,522
無形固定資産	81,102	78,506
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009,963	6,594,980
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	168,937
繰延税金資産	110,159	125,955
その他	513,668	392,722
投資その他の資産合計	7,253,731	7,742,597
固定資産合計	26,801,459	28,406,626
資産合計	54,823,721	56,825,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,964	1,493,431
電子記録債務	730,002	879,493
短期借入金	5,528,117	4,498,559
未払法人税等	102,031	210,854
繰延税金負債	177,662	217,660
賞与引当金	520,548	337,618
役員賞与引当金	72,109	36,944
未払金	976,395	1,113,296
その他	338,540	813,600
流動負債合計	9,750,372	9,601,458
固定負債		
長期借入金	2,139,360	2,300,140
繰延税金負債	1,241,015	1,297,261
退職給付に係る負債	661,808	671,940
役員退職慰労引当金	229,742	250,067
環境対策引当金	17,101	17,101
資産除去債務	90,522	92,158
その他	21,203	27,360
固定負債合計	4,400,753	4,656,030
負債合計	14,151,126	14,257,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	25,482,340
自己株式	△1,549,086	△1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,719,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,615,134
為替換算調整勘定	1,068,796	2,427,212
退職給付に係る調整累計額	△226,871	△273,602
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	4,768,744
少数株主持分	520,868	80,277
純資産合計	40,672,595	42,568,061
負債純資産合計	54,823,721	56,825,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	19,284,372	17,292,711
売上原価	15,024,320	13,266,058
売上総利益	4,260,052	4,026,653
販売費及び一般管理費	3,888,919	3,685,066
営業利益	371,132	341,586
営業外収益		
受取利息	50,878	39,804
受取配当金	58,428	76,613
受取地代家賃	8,027	7,491
為替差益	247,941	285,576
持分法による投資利益	40,248	9,039
試作品等売却収入	19,673	142,350
その他	103,529	106,502
営業外収益合計	528,727	667,378
営業外費用		
支払利息	59,709	39,971
固定資産除却損	70,247	539
契約解除金	51,592	—
その他	10,063	937
営業外費用合計	191,613	41,448
経常利益	708,246	967,516
特別利益		
固定資産売却益	394,793	184,832
投資有価証券売却益	—	187,039
負ののれん発生益	—	49,124
特別利益合計	394,793	420,997
特別損失		
固定資産除却損	147,122	23,658
事業整理損	154,334	—
のれん償却額	73,245	—
特別損失合計	374,702	23,658
税金等調整前四半期純利益	728,337	1,364,855
法人税等	580,843	556,782
少数株主損益調整前四半期純利益	147,494	808,072
少数株主利益	59,597	49,140
四半期純利益	87,897	758,932

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,494	808,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,964	508,692
為替換算調整勘定	622,058	1,188,727
退職給付に係る調整額	—	△48,378
持分法適用会社に対する持分相当額	35,500	212,961
その他の包括利益合計	985,524	1,862,003
四半期包括利益	1,133,018	2,670,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,829	2,579,311
少数株主に係る四半期包括利益	78,189	90,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	13,795,312	5,489,060	19,284,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,795,312	5,489,060	19,284,372
セグメント利益又は損失(△)	487,643	△116,511	371,132

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前第3四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年7月31日までの11ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年7月31日までの10ヶ月間を連結しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における各項目の値を除いた値は次のとおりであります。

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,775,741	4,808,097	16,583,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,775,741	4,808,097	16,583,839
セグメント利益又は損失(△)	178,744	△18,898	159,846

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	12,289,217	5,003,494	17,292,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,289,217	5,003,494	17,292,711
セグメント利益	297,184	44,401	341,586

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。